

「令和元年度 学校に関するアンケート」結果と分析

1. 実施について

- (1) 実施時期 令和元年11月20日～12月5日
- (2) 実施方法 アンケート調査（保護者14項目、教員23項目、行政11項目）
①一斉メール配信システム「eメッセージ」によるアンケート配信・自動集計
②事前にアンケートを取り、必要な方は紙媒体（プリント）で配付・回収
※昨年度までは保護者25項目、教職員50項目であったが、メール配信システム活用にあたって、項目の精選を行った（教育庁からの留意点に沿って）。
- (3) 回答項目 「Aよくあてはまる Bあてはまる Cあまりあてはまらない Dまったくあてはまらない Eわからない」の5項目
- (4) 回収率 保護者81%（+11ポイント）
内訳：小90%、中83%、高72%
教職員95%（+3ポイント）
内訳：小98%、中97%、高92%、行政88%
- (5) 分析方法 回答中ABを肯定的な意見、CDを否定的な意見として分析した。

2. 概要

保護者対象のアンケートでは、今年度は14項目で実施した。項目数は減ったが、各項目に関しては昨年度と同様の内容で行った。回収率については昨年度の70%に比べると11ポイント増加した。回答結果については、肯定的意見が90%以上の項目が3項目あった。ただ、全項目の約8割（11項目）に昨年度から5%以上の減が見られ、そのうち、大きく変化の見られた項目（±10ポイント以上）が8項目あった。

教員対象のアンケートでは、保護者アンケートと同様項目数が減り、合計23項目となっている。回収率は、全体としては95%と昨年より3ポイント増加している。回答結果については、大きく変化の見られた項目（±10ポイント以上）が11項目あった。なお、これまで行政の回答の多くは「E:わからない」を占めており、設問自体の見直しを行った。行政のアンケートでは、今年度は抽出した11項目を設定し、昨年度との比較を行っている。今年度より教員・行政のアンケートでは、『「食に関する指導の全体指導計画」に基づき、給食時間や各教科等の授業において食に関する指導を行っている。』の項目を設けている（質問番号 教員：14 行政：11）。

3. 結果と分析

(1) 学校に対する意識に関するもの

保護者は「子どもは、学校に行くことを楽しみにしている」「教職員は、子どもの障がいについて、よく理解している」の項目で、それぞれ、81%（-10ポイント）、82%（-11ポイント）と、昨年度と比べると減少している。児童生徒や保護者の願いに応えられるよう邁進していきたい。

(2) 学習指導・教育活動に関するもの

保護者対象のアンケート項目「子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っている（感じている）」は、66%（-16ポイント）であり、また「わからない」と回答している保護者が21%おられる。分かる・楽しい授業になるよう授業力や専門性の向上を引き続き図るとともに、お子様の授業の様子を知っていただき、学校と家庭と共有できる取り組みが必要であると考えられる。

教職員の「教員間で授業見学をし、授業方法等について検討する機会がある。」に関しては、40%（-15ポイント）であり、結果としては十分とは言えない。現在は、全校での取り組みである公開授業週間が毎年1月に行われ、昨年度より、地域への公開授業・校内研究授業を実施している。また、学部での研究授業も実施している。しかしながら教職員の実感としては低い様子である。「授業方法等について検討する」機会として、経験年数の少ない教職員の授業力や専門性向上にも大きく関わってくるところであるため、今後の授業見学・授業方法等の検討の機会の有り方について検討していく。

(3) 生徒指導に関するもの

「学校の児童生徒指導の方針に共感できる」について、保護者からは肯定的意見が86%（-4ポイント）と一定の評価をいただいている。一方で「教職員は、子どもの障がいについて、よく理解している」「教職員は、日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している」という項目では、82%（-11ポイント）、75%（-18ポイント）となっている。昨年度の事案を受けた結果だと考えられるが、研修等を通して更なる障がい理解と、障がいを理解した上での教職員の実践・言動の見直しを徹底していき、信頼回復に努めていく。

(4) 進路指導に関するもの

保護者対象の項目「学校は子どもの将来の進路や職業などについて、発達段階や実態に応じて適切な指導や助言を行っている」では、全体で70%と昨年度より-15ポイントとなっている。内訳を見ると、小学部61%、中学部73%、高等部79%と学部が上がれば肯定的意見が増加しており、これは、進路・職業などを直接経験することが要因と考えられる。下学部におい

ても、知ることができる・わかるという機会の設定が必要と考えられる。合わせて、引き続き各学部で発達段階に応じた進路指導、説明・共通理解をはかっていきたい。

(5) いじめに関するもの

保護者対象「学校は、いじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」、教職員対象「いじめ（疑いを含む）が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができる」に関する項目は、保護者の結果は肯定的意見が 53%。否定的意見は少数であったが、分からないが 40%であり、その他の項目と比べると、“分からない”が突出して多くなっている。また、教職員の結果は、肯定的意見が 54%、否定的意見が 25%、分からないが 21%であった。

今回、保護者の“わからない”が 40%であったため、「わからない理由」について追加アンケートを行った。元アンケート全回収数 295 の約 26%にあたる 77 名の方がご回答下さり、その内訳（複数選択あり）は①「学校でいじめがあるのかわからない」が約 44%、②「いじめが起こった時に、真剣に対応してくれるのかわからない」が約 26%、③「どの様な方法で対応してくれるかわからない」が約 28%、④「今のところ、いじめを感じないのでわからない」が約 52%、「その他」が約 10%となっている。

追加アンケートの選択回答・その他の自由記述からは、いじめがあるかわからない・いじめを感じないという意見が多かったが、「確認ができない」という思いを持たれていることもうかがえた。現時点ではいじめについては確認ができていないが、今後早期発見・早期対応とともに、保護者・教職員へは、「防止に関する取り組みや対応方法（「学校いじめ防止基本方針」）について、さらに周知を図っていく。

(6) 道徳教育・人権教育に関するもの

保護者は「学校は、子どもの発達段階や実態に応じて、生命を大切にできる心や社会ルールを守る態度を養おうとしている」で肯定的意見が 78%（-14 ポイント）、教職員は「すべての教育活動において、人権尊重の姿勢に基づいた支援・指導がおこなわれている」で肯定的意見が 67%（-18 ポイント）となっている。児童生徒への道徳教育・人権教育はもちろん、教職員が早急にそれぞれの支援・指導を見直していく。昨年度より、お互いに指摘し合える同僚性を全教職員で意識していくよう取り組んだ結果、教職員の「教職員はカウンセリングマインドを取り入れた生活指導を行っている」では、今年度 81%（+7 ポイント）となっている。

(7) 情報提供に関するもの

「学校は、教育情報について、提供の努力をしている」は、79%（-11 ポイント）となっているが、「学校は、ホームページや緊急連絡システムを通して、情報をわかりやすく発信している」では、肯定的意見が 91%と高評価を得ている（教職員も 91%）。今年度は新しいメール

配信システムを利用し、PTA 連絡網に替わる緊急連絡体制・ホームページとの連携等を整えることができた。教育情報については、より良い情報発信を心がけていく。

(8) 学校教育への保護者の参画に関するもの

「学校の授業参観や学校行事に進んで参加している」「学校では、PTA 活動が活発に行われている」は、昨年度と比べると若干減少したが、それぞれ 89%、87%を得ている。授業参観や各行事については、各「アンケート」を踏まえながら、内容等について保護者の意見も交えつつ工夫していきたい。

(9) 児童生徒理解に関するもの

保護者は「教職員は、子どもの障がいについて、よく理解している」「運動会、学習発表会、学習展示会や校外学習、宿泊学習、修学旅行などの学校行事は、子どもたちが参加しやすいよう工夫されている」で、昨年度に引き続き、肯定的意見が 80%以上となっている。

今後も、児童生徒一人ひとりの理解に努め、必要とされる学習内容・方法や支援を「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」等の活用と併せて、保護者や関連機関と連携し、共有していきたい。

(10) 教育環境に関するもの

「学校給食の食材や献立・給食だより・給食のブログは、配慮・工夫されている」の項目では、91%と高評価である。

教職員の「この学校では、児童生徒の教育環境が整備され、施設・設備の拡充が見通しをもって計画されている」の肯定的意見は、35%であり依然低い。児童生徒増に対しては、教室確保のため、毎年教室調整が必要なことや、施設・設備の老朽化等も考えられる。特に、特別教室のエアコン設置については、要望して一部設置・改善されたが、引き続き使用頻度の高い未設置の特別教室へのエアコン設置が望まれる。教材教具については、各学部や教科で必要な教材教具の把握と、計画的な予算執行を進めていく。

(11) 学校組織に関するもの

教職員の「教育活動に必要な情報について、保護者や地域への周知に努めている」については、肯定的意見が昨年度より 16 ポイント減で 73%であった。一方で、教職員の「情報提供の手段として、学校ホームページや緊急連絡システム(メール配信システム)が活用されている」では、肯定的意見が 91%と高い(保護者も肯定的意見が 91%)。ホームページやメールシステムの活用の他、各種たよりで情報提供を行っている。また、個別の指導計画・支援計画に関して、作成や開示して説明しているというそれぞれの項目では、教職員の肯定的意見が 92%(昨

年度より+2ポイント)、96%(昨年度より+3ポイント)と高い。教育活動に必要な情報を十分に発信しているということを、教職員と確認が必要だと考えられる。

教職員の「教育課程の編成にあたって、学習指導要領の趣旨が生かされている」が+5ポイントの67%となっている。これは現在、新しい学習指導要領に沿って教育課程の改訂や自立活動の指導について見直しを行っている途中であるためと推察される。次年度以降、各部順次新しい学習指導要領に沿った指導が行われるため、より変化が期待される部分である。

「コンピューター等のICT機器が各教科の授業などで活用されている」が-4ポイントで76%、「経験の少ない教職員が成長していけるよう校内研修等、工夫がされている」が-11ポイントで53%となっている。今年度もICT機器を日常生活や授業で活用できる研修等を実施しているが、全教職員が教育実践に生かせる研修等の工夫が必要である。また、学校全体として教職経験の少ない教員をバックアップしていく体制の確立が急務である。「教職員間で授業見学をし、授業方法等について検討する機会がある」についても、肯定的意見が40%と低い。昨年度から、各部で初任者以外の研究授業を持ち、また独自に研究授業を行っている部もある。しかし、その部分の反映が見られないため、設定された研究授業だけでなく、日常的に授業見学・検討する機会や、より深く授業を研究討議することを求めていると考えられる。

「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」は、肯定的意見が55%(-18ポイント)となった。今年度は管外出張が少なく、例年実施している地域・校内支援部による管外出張の伝達講習会の件数が少なかったことが原因と考えられる(2月にも管外出張報告会の実施予定)。校内での研修・研究は多数あり、「伝達する機会」としては少ないとも捉えることができる。